

自 2016年4月 1日  
至 2017年3月31日

# 第 7 期 事 業 報 告 書

東京都中央区日本橋茅場町3丁目9番10号  
一般財団法人日本ADR協会

# 目 次

## 第7期 事業報告書

1.	事業活動の概要	1
	Ⅰ 「第7回シンポジウム」および「ご報告」（東京開催）	1
	Ⅱ 「実務研修・実務情報交換会」（大阪開催）	1
	Ⅲ 「実務研修・実務情報交換会」（東京開催）	2
	Ⅳ 「ADR機関情報検索システム」の構築	3
	Ⅴ 「相談機関訪問ヒアリング」プロジェクト	3
2.	ADR調査企画委員会開催状況	4
3.	評議員会開催状況	6
4.	理事会開催状況	7
5.	会 員	9
6.	貸借対照表	10
7.	正味財産増減計算書	11
8.	財務諸表に対する注記	12
9.	財産目録	13
10.	監事監査報告書	14

## 第8期 事業計画書

1.	2017年度事業計画	17
2.	2017年度収支予算書	18

## 1. 事業活動の概要

### I 「第7回シンポジウム」および「ご報告」（東京開催）

日時：2016年7月8日（金）（14：00～17：00）

会場：公益社団法人商事法務研究会 3階会議室

内容：

[開会ご挨拶] 山本和彦（当協会代表理事・一橋大学教授）

【パネルディスカッション】 「ADR利用者による評価を実務にどう活かすか」

モデレーター： 山田 文（当協会理事・京都大学教授）

パネリスト：阿部耕一（一般社団法人全国銀行協会金融ADR部長）

入江秀晃（当協会ADR調査企画委員・九州大学准教授）

垣内秀介（当協会理事・ADR調査企画委員・東京大学教授）

河井 聡（当協会理事・ADR調査企画委員会副委員長・弁護士）

関川治子（新潟県司法書士会調停センターSmile 事務長・日本司法書士会  
連合会紛争解決支援推進対策部ADR受託推進ワーキングチーム座長）

増田卓司（弁護士）

【ご報告】 「当協会の最近の取り組みについて」

総務・広報小委員会／相談機関との連携小委員会

[総括・閉会ご挨拶]

山田 文（当協会理事・京都大学教授）

[懇親会]（17：30～19：00）

出席者：約50名出席

### II 「実務研修・実務情報交換会」（大阪開催）

日時：2016年12月19日（月）（14：00～17：00）

会場：淀屋橋サンスカイルーム 9階 9A室

内容：

[開会ご挨拶]

山田 文（当協会理事・京都大学教授）

#### 第1部 実務研修

「ADR機関としてのアウトリーチのあり方に関するワークショップ  
～ ADRを活用できる人を増やすために、何ができるだろうか？」

講師：広石拓司（株式会社エンパブリック代表取締役）

## 第2部 実務情報交換会

「日本ADR協会の最近の取組みについて」 山田 文（当協会理事・京都大学教授）

「ADR機関検索システムの構築について」

万代栄一郎（当協会ADR調査企画委員・(株)ODR Room Network 代表取締役）

「相談機関訪問ヒアリングについて」

森 大樹（当協会ADR調査企画委員・弁護士）

<意見交換>

[閉会ご挨拶]

山田 文（当協会理事・京都大学教授）

[懇親会]（17:30～19:00）

出席者：約40名出席

## Ⅲ 「実務研修・実務情報交換会」（東京開催）

日 時：2017年2月21日（火）（14:00～17:00）

会 場：公益社団法人商事法務研究会 3階会議室

内 容：

[開会ご挨拶]

山本和彦（当協会代表理事・一橋大学教授）

### 講 演

「ADR法運用の現状と今後の課題」

講 師：藤田正人（法務省大臣官房司法法制部参事官）

### 第1部 実務研修

「ADR機関としてのアウトリーチのあり方に関するワークショップ

～ ADRを活用できる人を増やすために、何ができるだろうか？」

講 師：広石拓司（株式会社エンパブリック代表取締役）

### 第2部 実務情報交換会

「日本ADR協会の最近の取組みについて」 山田 文（当協会理事・京都大学教授）

「ADR機関検索システムの構築について」

万代栄一郎（当協会ADR調査企画委員・(株)ODR Room Network 代表取締役）

「相談機関訪問ヒアリングについて」

森 大樹（当協会ADR調査企画委員・弁護士）

<意見交換>

[閉会ご挨拶]

山田 文（当協会理事・京都大学教授）

[懇親会]（17:00～18:30）

出席者：約45名出席

#### IV 「ADR機関情報検索システム」の構築

利用者・相談機関の視点でADR機関へのより良いアクセスを図るために、ADR機関に参加を呼びかけデータをいただいで、検索システムを当協会のホームページ上に構築し、現在約45機関のデータが公開されている ([http://japan-adr.or.jp/search/adr\\_search.php](http://japan-adr.or.jp/search/adr_search.php))。そして、検索のインデックスは、相談機関の方々と協議のうえ、紛争の種類、実績、手続実施者の属性、手数料など実用的できめ細かなものとなるよう工夫している。また、各ADR機関には、PRポイントを記載していただくようになっており、各ADR機関の“顔”が見えてきている。

今後とも利用者・相談機関からの意見を聞いて改善を図り、また、参加ADR機関の増加やデータ更新を呼びかけていく予定である。

#### V 「相談機関訪問ヒアリング」プロジェクト

ADR機関が相談機関を訪れ、ADR関連業務に関するヒアリングを通じて相互の交流・協力関係を構築することを目的として、「相談機関訪問ヒアリング」のプロジェクトを始動させている。

当協会が開催する実務情報交換会等での意見を踏まえ、ヒアリング項目のブラッシュアップや関係機関との調整を行っており、2015年11月より、具体的にプロジェクトへの参加募集を開始している（2015年度に1件、2016年度に5件実施している）。

なお、相談機関へのアンケートにおいても、ADR機関との相互交流の重要性が指摘されている。

## 2. ADR調査企画委員会開催状況

### 〔第1回委員会〕

日 時：2016年4月4日（月）14：00～16：00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：I 2016年度シンポジウムについて

1. 準備状況
2. 検討・報告事項

II 相談機関訪問ヒアリング実施状況について

III JADRAと他のADR関係機関との連携について

### 〔第2回委員会〕

日 時：2016年5月31日（火）12：00～14：00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：I 2016年度シンポジウムについて

1. パネルディスカッションについて
2. グループディスカッションについて
3. JADRAの活動報告と意見交換について

II 他のADR関係機関でのJADRAの活動の報告について

III JADRAの活動拡充について

### 〔第3回委員会〕

日 時：2016年9月20日（火）10：30～12：00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：I 2016年度シンポジウムについて（報告）

II 実務研修（大阪）について

III 相談機関訪問ヒアリング実施状況について

IV ADR機関情報検索システムデータベース利用状況について

V 2017年度シンポジウムについて

VI 他のADR関係機関でのJADRAの活動の報告について（報告）

VII 法務省との意見交換について（報告）

### 〔第4回委員会〕

日 時：2016年10月19日（水）10：30～12：00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：I 実務研修（大阪）について

II 相談機関訪問ヒアリング実施状況について

- Ⅲ 2017年度シンポジウムについて
- Ⅳ ADR機関情報検索システムデータベース開発状況について

〔第5回委員会〕

- 日 時：2017年2月1日（水）13：00～15：00  
 場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室  
 内 容：Ⅰ 実務研修（大阪）について（報告）  
 Ⅱ 実務研修（東京）について  
 Ⅲ 相談機関訪問ヒアリング実施状況について  
 Ⅳ 2017年度シンポジウムについて

〔第6回委員会〕

- 日 時：2017年3月17日（金）10：30～12：00  
 場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室  
 内 容：Ⅰ 実務研修（東京）について（報告）  
 Ⅱ 2017年度シンポジウムについて  
 Ⅱ 2017年度事業計画・予算について  
 Ⅲ JEITAシンポジウムについて（報告）

ADR調査企画委員会委員

【総務・広報小委員会】

- 山田 文 京都大学 教授（委員長）  
 河井 聡 森・濱田松本法律事務所 弁護士（副委員長）  
 万代栄一郎 株式会社 ODR Room Network 代表取締役

【相談機関とADR機関との連携に関する小委員会】

- 森 倫洋 西村あさひ法律事務所 弁護士  
 森 大樹 長島・大野・常松法律事務所 弁護士  
 山川 良知 山川総合法律事務所 弁護士  
 佐藤 昌之 特定非営利活動法人 ITS Japan 理事

【ADR法制問題小委員会】

- 垣内 秀介 東京大学 教授  
 出井 直樹 小島国際法律事務所 弁護士  
 古田 啓昌 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士  
 一場 和之 西村あさひ法律事務所 弁護士

【ADR機関訪問ヒアリングプロジェクト】

- 入江 秀晃 九州大学 准教授  
 佐藤 昌之 特定非営利活動法人 ITS Japan 理事

### 3. 評議員会開催状況

〔第8回（定例）評議員会〕

日 時：2016年6月7日（火）10：05～11：40

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

出席者：評議員20名中11名（青山善充、伊藤 章、岩本秀治、小谷芳正、宍戸嘉一、高畑敬信、谷口安平、道垣内正人、林 千年、原田明夫、光主清範）出席  
評議員候補者4名（青木一郎、青木宏道、遠田和夫、三河尻和夫）出席  
理事5名（山本和彦、河井 聡、垣内秀介、渡部 晃、氷室昭彦）出席

#### I. 決議事項

- (1) 2015年度事業報告の件
- (2) 2015年度決算報告の件
- (3) 2016年度事業計画及び予算の件
- (4) 評議員選任の件
- (5) 理事選任の件

#### II. 報告事項

2016年度開催予定のシンポジウム（7月8日）の開催・進捗状況 ほか



## 4. 理事会開催状況

### 〔第1回理事会（定例）〕

日 時：2016年6月7日（火） 11：45～12：00

開催方法：代表理事招集による

開催場所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

#### I. 決議事項

- (1) 代表理事選任の件
- (2) 業務執行理事選任の件

### 〔第2回理事会（臨時）〕

日 時：2016年6月28日（火）

開催方法：電磁的記録方法による

#### I. 決議事項

- (1) 定款第51条第2項に定める「団体会員」として、1団体の入会を認める。

### 〔第3回理事会（臨時）〕

日 時：2016年10月12日（水）

開催方法：電磁的記録方法による

#### I. 決議事項

- (1) 定款第51条第3項に定める「賛助会員」として、1個人の入会を認める。

### 〔第4回理事会（臨時）〕

日 時：2017年1月12日（木）

開催方法：電磁的記録方法による

#### I. 決議事項

- (1) JEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）のシンポジウム（2月23日東京開催）について、当協会として共催することとする。

### 〔第5回理事会（臨時）〕

日 時：2017年2月13日（月）

開催方法：電磁的記録方法による

#### I. 決議事項

- (1) 定款第51条第2項に定める「団体会員」として、1団体の入会を認める。

〔第6回理事会（定例）〕

日 時：2017年3月17日（金）12：00～12：30

開催方法：代表理事招集による

開催場所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

I. 決議事項

- （1） 2017年度事業計画の件
- （2） 2017年度予算の件

〔第7回理事会（臨時）〕

日 時：2017年3月21日（火）

開催方法：電磁的記録方法による

I. 決議事項

- （1） 定款第51条第2項に定める「団体会員」として、1団体の入会を認める。

## 5. 会 員

### 〔団体会員〕

- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
- ・公益社団法人民間総合調停センター
- ・全国社会保険労務士会連合会
- ・公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会
- ・日本行政書士会連合会
- ・事業再生実務家協会
- ・日本弁理士会
- ・一般社団法人日本商事仲裁協会
- ・日本司法書士会連合会
- ・公益財団法人日本スポーツ仲裁機構
- ・公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
- ・京都府社会保険労務士会
- ・一般財団法人家電製品協会
- ・神奈川県司法書士会調停センター
- ・公益財団法人自動車製造物責任相談センター
- ・一般社団法人日本共済協会
- ・一般社団法人日本流通自主管理協会
- ・大阪土地家屋調査士会
- ・一般財団法人ソフトウェア情報センター
- ・神奈川県行政書士会
- ・日本土地家屋調査士会連合会
- ・愛媛県土地家屋調査士会
- ・一般社団法人全国銀行協会
- ・弁護士法人 TLEO 虎ノ門法律経済事務所
- ・行政書士 ADR センター新潟
- ・近畿司法書士会連合会
- ・立教大学観光 ADR センター
- ・北海道行政書士会
- ・一般社団法人日本損害保険協会
- ・一般社団法人生命保険協会
- ・企業再建・承継コンサルタント協同組合
- ・一般社団法人日本不動産仲裁機構

### 〔賛助会員〕

- ・公益社団法人商事法務研究会
- ・愛媛和解支援センター
- ・横 路 俊 一

(2017年3月31日現在)

## 貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度(参考)	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1.流動資産			
現金及び預金	3,101,405	3,282,742	△ 181,337
前払金	0	31,800	△ 31,800
流動資産合計	3,101,405	3,314,542	△ 213,137
2.固定資産			
基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	6,101,405	6,314,542	△ 213,137
<b>II 負債の部</b>			
1.流動負債			
未払金	1,315	133,660	△ 132,345
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	11,370	0	11,370
流動負債合計	82,685	203,660	△ 120,975
負債合計	82,685	203,660	△ 120,975
<b>III 正味財産の部</b>			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2.一般正味財産	6,018,720	6,110,882	△ 92,162
(うち基本財産への充当額)	( 3,000,000 )	( 3,000,000 )	( 3,000,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	6,018,720	6,110,882	△ 92,162
負債及び正味財産合計	6,101,405	6,314,542	△ 213,137

# 正味財産増減計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前年度(参考)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	637	599	38
基本財産受取利息	637	599	38
②受取会費	2,970,000	2,875,000	95,000
正会員受取会費	2,450,000	2,350,000	100,000
賛助会員受取会費	520,000	525,000	△ 5,000
③雑収益	228,036	367,758	△ 139,722
受取利息	36	758	△ 722
雑収益	228,000	367,000	△ 139,000
経常収益計	3,198,673	3,243,357	△ 44,684
(2)経常費用			
①事業費	2,519,025	3,179,549	△ 660,524
旅費交通費	808,854	470,908	337,946
通信運搬費	17,506	82,352	△ 64,846
印刷製本費	0	0	0
諸謝金	1,094,960	1,218,220	△ 123,260
会議費	296,410	403,712	△ 107,302
委託費	75,600	794,782	△ 719,182
雑費	225,695	209,575	16,120
②管理費	771,810	561,969	209,841
旅費交通費	600	25,660	△ 25,060
通信運搬費	101,892	97,984	3,908
印刷製本費	270,020	0	270,020
業務委託費	117,388	108,000	9,388
事務委託費	90,340	145,180	△ 54,840
租税公課	70,000	80,837	△ 10,837
会議費	15,410	5,920	9,490
雑費	106,160	98,388	7,772
経常費用計	3,290,835	3,741,518	△ 450,683
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 92,162	△ 498,161	405,999
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 92,162	△ 498,161	405,999
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 92,162	△ 498,161	405,999
一般正味財産期首残額	6,110,882	6,609,043	△ 498,161
一般正味財産期末残高	6,018,720	6,110,882	△ 92,162
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,018,720	6,110,882	△ 92,162

## 財務諸表に対する注記(2016 年度)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 消費税等の会計処理

税込方式による

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,000,000 円	円	3,000,000 円	0 円
定期預金	0	3,000,000	0	3,000,000
合計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	3,000,000 円	- 円	(3,000,000) 円	- 円
合計	3,000,000	-	(3,000,000)	-

## 財 産 目 録(資産の部)

(2017年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金及び預金				
現金手許有り高		0		
普通預金	みずほ銀行銀座支店	3,101,331		
	みずほ銀行銀座支店	74		
流動資産計			3,101,405	
2. 固定資産				
基本財産				
定期預金	みずほ銀行銀座支店	3,000,000		
固定資産合計			3,000,000	
資産合計				6,101,405

## 財 産 目 録(負債・正味財産の部)

(2017年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額		
II 負債の部				
未払法人税等	都民税均等割	70,000	70,000	
預り金	報酬源泉税	11,370		
	その他	1,315	12,685	
負債合計				82,685
正味財産				6,018,720

## 監事監査報告書

2016年4月1日より2017年3月31日までの第7期事業年度における財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った結果、財産の状況については事業報告書に適正に表示されているものと認め、また、理事の業務執行については適法かつ適正に行われているものと認めます。

以上

2017年6月1日

一般財団法人日本ADR協会

監 事 横 瀬 元 治 ㊟



自 2017年4月 1 日  
至 2018年3月31日

第 8 期 事 業 計 画 書



## 1. 2017年度事業計画

(1) ADRに関する制度のあり方の検討事業

ADR関係法の改正に係る提言を踏まえ、必要な検討を行う。

(2) ADRに関する調査・研究事業

(1)の事業を推進するため、必要な調査・研究を行う。

(3) ADRの利用に係る広報および啓発事業

ADR促進法の施行後の状況の把握と、必要な制度上および運用上の措置を討議するため、シンポジウムを開催する。本年度は、「ADR法施行10年を迎えて——その成果と課題（仮題）」のシンポジウムを、11月10日に大手町サンスカイルームで開催する予定である。

さらに、ADR機関に関する広報活動の一環として、「ADR機関情報検索システム」の保守・更新を進める。

(4) ADR従事者（手続実施者、事務局員等）に対する研修事業

a. ADRに関係する団体・個人の資質の向上を図るため、研修会を開催する。

b. 仲裁ADR法学会の機関誌『仲裁とADR』の本年度号を本協会の会員分購入し、これを会員に配布する。

(5) ADRに関係する団体・個人の連携を図る事業

ADRに関係する団体・個人間の連携を図り、制度改善等のための情報交換・共有の場として、相談機関、情報提供機関との意見交換会を開催する。併せて、消費生活センター訪問ヒアリング等を実施する。

(6) ADRに関する業務を行う団体への利用者からの苦情の処理に係る事業

苦情処理に関するADR団体のニーズの有無等について調査を行う。

(7) 前各号に掲げるもののほか、ADRに対する社会の理解と信頼を醸成し、ADRおよびそれを支える制度の健全な振興を図るために必要な事業

本協会定款第3条の定める「ADR（裁判外紛争解決）による個々の紛争の円滑かつ円満な解決が社会により大きな利益をもたらすようにすることを目指し、ADRに関係する団体・個人による関連する制度改善等のための情報交換・共有の場を提供するとともに、ADRに対する社会の理解と信頼を醸成し、ADR及びそれを支える制度の健全な振興を図ること」という目的に資する諸活動を行う。

## 2017年度収支予算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

科 目	前年度予算案	予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	3,000	3,000	0
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
②受取会費	3,500,000	3,500,000	0
正会員受取会費	3,000,000	3,000,000	0
賛助会員受取会費	500,000	500,000	0
③雑収益	300,000	300,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	299,000	299,000	0
経常収益計	3,803,000	3,803,000	0
(2)経常費用			
①事業費	3,150,000	3,150,000	0
旅費交通費	1,000,000	1,000,000	0
通信運搬費	200,000	200,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
諸謝金	1,000,000	1,000,000	0
会議費	500,000	500,000	0
委託費	250,000	250,000	0
雑費	100,000	100,000	0
②管理費	620,000	620,000	0
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	100,000	100,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
業務委託費	100,000	100,000	0
事務委託費	100,000	100,000	0
租税公課	50,000	50,000	0
会議費	50,000	50,000	0
雑費	20,000	20,000	0
経常費用計	3,770,000	3,770,000	0
評価損益等調整前当期経常増減額	33,000	33,000	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	33,000	33,000	0
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	33,000	33,000	0
一般正味財産期首残高	6,110,882	6,018,720	92,162
一般正味財産期末残高	6,143,882	6,051,720	92,162
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	0		0
指定正味財産期末残高	0		0
III 正味財産期末残高	6,143,882	6,051,720	92,162

## 評議員・理事・監事

### 〈評議員会議長〉

青山善充（東京大学名誉教授）

### 〈評議員〉

青木一郎（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター専務理事）

青木宏道（一般社団法人日本商事仲裁協会理事長）

青山理恵子（公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会最高顧問）

伊藤章（一般財団法人家電製品協会代表理事・専務理事）

岩本秀治（一般社団法人全国銀行協会常務理事）

亀井正博（一般財団法人ソフトウェア情報センター専務理事）

小島武司（中央大学名誉教授・桐蔭横浜大学名誉教授）

小谷芳正（公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会ADR運営委員会委員長）

宍戸嘉一（日本弁理士会副会長）

新堂幸司（弁護士・東京大学名誉教授）

高畑敬信（公益財団法人自動車製造物責任相談センター常務理事・事務局長）

谷口安平（弁護士・京都大学名誉教授）

道垣内正人（弁護士・早稲田大学教授）

遠田和夫（日本行政書士会連合会会長）

野村豊弘（弁護士・日本エネルギー法研究所理事長）

林千年（日本土地家屋調査士会連合会会長）

三河尻和夫（日本司法書士会連合会会長）

山本 暁（全国社会保険労務士会連合会副会長）

### 〈代表理事〉

山本和彦（一橋大学教授）

### 〈理事〉

垣内秀介（東京大学教授）

河井 聡（弁護士）

比嘉廉丈（弁護士・公益社団法人民間総合調停センター理事長）

氷室昭彦（公益社団法人商事法務研究会業務執行理事）

山田 文（京都大学教授）

渡部 晃（弁護士・東京大学先端科学技術研究センター特任教授）

### 〈監事〉

横瀬元治（公認会計士・税理士）